

サクッパ有償版利用規約

第1条 利用規約

- サクッパ有償版利用規約（以下「本規約」という）は、ディーアイエスサービス&サポート株式会社（以下「当社」という）が提供する事業者向けのホームページ構築サービス（以下「本サービス」という）の利用に関する諸事項、その他必要な事項を定めたものです。利用者（以下「契約者」という）は本規約を承認したうえで本サービスを利用するものとします。
- 当社は契約者の了承を得ることなく、本規約の内容を変更できるものとします。当社は変更内容を当社所定の方法により通知のうえ、本サービスを紹介するウェブサイト（sakuppa.jp）内に掲載します。契約者が変更内容を同ウェブサイトにおいて閲覧可能となった時点で変更の効力が生じ、変更の効力発生後も契約者が本サービスの利用を継続する場合、変更後の本規約を承認したものとみなします。
- 当社は、今後提供する本サービスの新たな基本サービス（通常の利用料金に含まれるサービス）及びオプションサービス（通常の利用料金外の個別依頼に基づく個別のサービス）ごとに書面による個別の特約を定める場合がありますが、当該特約は本規約の一部を構成します。本規約と当該特約が異なる場合には、当該特約が優先されるものとします。
- 本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。
 - 契約者：本規約を承諾の上、当社に本サービスの利用を申込み、利用申込を承認された者
 - 利用契約：本規約に基づき当社と契約者との間に締結される本サービス利用のための契約
 - 本サービス：契約者が当社の管理するサーバーおよびアプリケーションソフトウェアを使用して、インターネット上で情報発信ページの作成、運営および管理をできるように支援するサービス

第2条 本サービスの概要

- 契約者は本サービスを利用することで、簡単に契約者自身のインターネット上のホームページ（以下、「本ホームページ」という）を構築、運営することができます。なお、利用できる本サービスの機能には当社が定める制限があります。詳細については当社までお問い合わせください。
- 契約者は、本サービスを利用するにあたり、当社による利用の承諾後、当社が付与する利用者ID及びパスワードを使用して当社の管理するサーバー（以下、本サーバーという。）にインターネットを通じて接続のうえ、本サーバー上で稼働する当社が著作権を有するアプリケーションソフトウェア（以下「本ソフトウェア」という）を当社の許諾により利用することができます。
- 契約者は、当社が提供するホームページ管理画面操作マニュアル（以下、「本マニュアル」という）に定めるところに従い、本ソフトウェアの機能を利用して、本ホームページを作成しインターネット上で公開することができます。
- 本ホームページは当社が管理する本サーバー上で運営、管理されるため、契約者は本ホームページの内容の管理、更新作業を除き、本ホームページの運営、管理に必要とされる本サーバーを含む機器、ソフトウェア等（以下、総称して「当社システム」という）を運営、管理する必要がありません。利用者は本サービスを利用するにあたり、当社システムの運用監視等を当社に委託し、当社はこれを受託します。
- 当社の提供する本サービスは基本プランとドメインプランのいずれかのプラン及びオプションサービスにより構成されています。各プランの機能内容及びオプションサービスの詳細内容については、本規約に付随する別表にて記載するものとします。また、本サービスを紹介するウェブサイト（sakuppa.jp）内へ掲示するものとします。

第3条 利用契約

- 本サービスの利用を希望される法人、又は、個人事業主の方は本規約を確認、同意したうえで、「サクッパ正式サービス利用申込書（以下「利用申込書」という）に記名、捺印のうえ当社もしくは、当社の販売代理店（以下「代理店」という）に利用申し込みをするものとします。
- 利用契約は、前項の利用申し込みに対し、当社が承諾の通知を発信した時に成立するものとします。承諾の通知の発信は、当社から契約者に対して通知書面を郵送または登録いただいたEメールアドレスまでEメールを送信することで通知の発信とします。但し、下記事項に該当する場合、当社の判断で申し込みをお断りする場合があります。
 - 利用契約の申込に虚偽の事項を記載したことが判明した場合
 - 契約者が、本サービスの利用料金の支払を現に怠り、または怠るおそれがあると当社が判断した場合
 - 過去に不正使用などにより利用契約の解除または本サービスの利用を停止されていることが判明した場合
 - その他利用契約を締結し継続することが、技術上または当社の業務の遂行上著しい支障があると当社が判断した場合
 - 契約者が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体または暴力団関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下総称して反社会的勢力という。）であることが判明した場合
- 契約者の対象は、事業者に限定させていただきます。消費者契約法第二章第二条の「消費者」はお申し込みできません。

第4条 利用料金

- 契約者が当社に支払う利用料金の体系は、次のとおりとし、その金額については別途当社から提示するものとします。
 - 初期費用（ドメインプランのみ）
 - 月額利用料金
 - オプション料金
- 当社は、毎月1日から末日までの間（以下「料金月」といいます。）の期間で料金計算をします。なお、初回の料金月は当社より契約者に対して送付した設定情報に記載の正式利用開始日の月になります。
- 契約者は初期費用（ドメインプランのみ）、月額利用料金6ヶ月分及びオプション料金にそれぞれ消

- 費税相当額を加えた額を当社指定の方法により、当社指定の日時までに一括で支払うものとします。
- 振込みにかかる手数料等は契約者の負担とします。
 - 本サービスに代理店を通じて申込み場合、請求はその代理店により行われる場合があります。その場合の決済方法及び条件は代理店によって異なり、当社はその支払に関し一切関与しないものとします。ただし支払期限の1ヶ月後までに代理店を通じた支払確認ができない場合、サービスを停止する場合があります。
 - 当社は利用料金の徴収を第三者に委託することができるものとします。
 - 業務の遂行上の理由により、利用料金の請求月を変更する場合があります。
 - 契約者が支払った、月額利用料金は如何なる事由があろうと、当社は返金の義務がないものとし、契約者も返金の請求をしないものとします。

第5条（変更）届出

- 契約者は、申込書の記載項目について変更があった場合は、すみやかにその旨を当社所定の方法により当社に届出るものとします。
- 契約者は、次の事項を希望する場合は、その旨を当社所定の方法により当社に申し込むものとします。
 - 利用するサービスの変更
 - 利用料金の支払方法の変更
- 前項各号の変更申込があった場合は、当社は、第3条の規定に準じて取扱います。
- 当社は、前項の規定により変更申込を承諾した場合は、変更を承諾した月の翌月の初日からの本サービスの利用について変更された事項を適用します。

第6条（契約者への通知）

- 当社は、次の各号に定める事由が生じたときはその旨を契約者に通知します。
 - 本規約の変更
 - 新たなサービス及び機能の提供
 - 利用料金の変更
 - 利用時間の変更
 - 本サービスの利用中止
 - その他の、本サービスの提供条件の変更
- 通知は、契約者の届け出たアドレス宛にE-Mail を発信する方法により行います。なお、契約者全員にかかるものについては適宜ホームページに掲載します。
- 第1項各号の変更は、当社から契約者宛に通知したとき、またはホームページに掲載したときに効力を生ずるものとします。

第7条 著作権

- 本サービスにおいて契約者が利用できる本ソフトウェアおよび本ソフトウェアに含まれるホームページのデザイン、テンプレートの著作権は当社に帰属します。当社は契約者に対して本サービスの契約期間中、本規約所定の範囲内でこれらを利用することを許諾いたします。
- 本サービスを利用して契約者が作成する本ホームページの著作権は、作成と同時に当社に移転します。契約者は当社に対して著作人人格権を行使しないものとします。

第8条 コンテンツ制作

- 本ホームページに掲載する文章、画像などのコンテンツ制作は原則として契約者自身が行うものとします。
- 本ホームページのコンテンツ制作は基本プラン、ドメインプランの料金には含まれていません。
- 契約者が当社に本ホームページに掲載するコンテンツの制作を委託する場合、作業量や難易度に応じて当社から契約者にその都度作業費用を請求するものとします。

第9条 システム保守

- 当社は、当社システムの保守を実施し、必要に応じて、当社システムのバージョンアップおよびメンテナンス作業を実施することができるものとします。
- 前項のバージョンアップ、メンテナンス作業により、トップページ以外のURL表記方法の変更や、契約ホームページの外観に変更がある場合があります。
- 当社システムの対応オペレーションシステムやブラウザ等の動作環境は当社ウェブサイトにて契約者に通知するものとし、その内容は変更になる場合があります。
- 当社は本条に基づく、保守の実施等により生じた契約者及び第三者の損害につき一切責任を負いません。

第10条 データ保全及び補償

当社システムは当社が運営管理、メンテナンスを行いますが、当社システム内に格納された契約者のデータについては契約書においてバックアップをとってください。当社は事由の如何を問わず当社システム内に格納された契約者のデータが消失等したことにより生じた契約者及び第三者の損害につき一切責任を負いません。

第11条 ドメイン

- ドメインプランでは1つのドメインの提供を行います。ドメインの取得と維持の目的で、当社は契約者とドメインレジストラとの間で、エージェントとしての役割のみを果たすものとします。これに従って、各々のレジストリの利用規約が、同様に適用されることとなります。当社は依頼があれば、契約者へのその利用規約を送付します。また、各レジストリからオンラインでアクセスがある場合もあります。
- 契約者はドメイン登録の際にドメイン登録者と管理先について正確で完全な情報を提供しなければなりません。技術上の連絡先は当社の情報を登録します。登録時の利用規約に関わらず、これらの情報はドメイン所有者の名前、有効な郵便住所（私信箱や匿名の住所は不可）、有効なEメール

- アドレスと電話番号を含むものとします。これらの情報に変更があった場合は、契約者は当社に直ちに変更を伝えなければなりません。
- 当社は申し込みされたドメイン名についてその取得を保証しません。また一旦取得したドメインであっても、利用料金が指定日以内に入金がない場合にドメイン登録が解除される場合があります。
 - 利用契約の解約が行われた場合、当社はドメインの管理を行わないこととします。契約者が継続してドメインの利用を行いたい場合は、契約者が「新たなレジストラ」に管理移管を行うものとし、その費用は契約者が負担するものとします。当社はその移管に関し、移管の完了を保証しないものとします。

第12条 契約

- 契約者は下記の方法により利用契約の解約をすることができます。
- 6ヶ月毎の更新手続き期限内の2ヶ月前までに本サービス紹介ウェブサイト内にある解約申込書をダウンロードの上記載し当社に送付する事で、次の更新が行われず本サービスの解約が行えます。
 - 解約日の翌日以降、当社が当該契約者のアカウント停止及び保存データの削除を行う事を契約者は承諾するものとします。

第13条 当社が行う契約の解除

- 契約者が以下の各号の一に該当する場合、当社は、事前に催告することなく、ただちに利用契約を解除することができるものとします。
 - 第17条（禁止事項）の行為を行った場合
 - 当社への申告、届出内容に虚偽があった場合
 - 利用料金その他の債務支払いの遅延または不履行があった場合
 - 第19条3項の規定により本サービスの利用停止をされた契約者が、その原因たる事実を解消しない場合
 - その他、本規約に違反した場合
 - その他、契約者として不適切と当社が判断した場合
 - 次の各号の、細分の一に該当する場合
 - 実際に従業員、事務所等が存在せず、業務が停止していると認められるとき
 - イ 差押え・仮差押え・仮処分・強制執行等の処分を受けたとき
 - ウ 破産手続き、民事再生手続き、会社更生手続きの開始の申立があったとき
 - エ 手形・小切手が不渡りになったとき
 - オ 解散もしくは事業が廃止になったとき
- 当社は、契約期間中であっても、契約者に対する1 か月前の通知により利用契約の一部または全部を終了させることができるものとします。

第14条 契約の解除の効果

- 利用契約が解除された場合、当社は、終了の日をもって契約者に対する本サービスの提供を終了し、即座に当該契約者のアカウントを停止し、当該契約者の保存データを削除できるものとします。
- 利用契約が解除された場合、契約者は、終了の日までに発生する当社に対する債務の全額を、当社の指示に従い、一括して支払うものとします。なお当社は、既に支払われた利用料金を、一切払い戻しをいたしません。
- 前項の場合において、その利用中に係る契約者の一切の債務は、利用契約の解除があった後においてもその債務が履行されるまで消滅しません。
- 当社が本サービスの解約を行った場合、6ヶ月の契約期間の途中で解約がなされた場合も当社は返金義務がないものとし、契約者も返金の請求をしないものとします。

第15条 提供停止

- 当社は、次の場合には、本サービスの提供を停止することがあります。
 - 当社の本サービス用設備を含む各種システムの保守を定期的もしくは緊急に行う場合。
 - 当社の本サービス用設備の保守上または工世上やむを得ない場合。
 - 天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生する恐れがある場合。
 - 当社の本サービス用設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合。
 - 当社が本サービスの運用の全部または一部を停止することが望ましいと判断した場合。
- 当社は前項に基づく本サービスの提供の停止によって生じた契約者及び第三者の損害につき一切責任を負いません。
- 当社は、第1項の規定により本サービスの提供を停止するときは、あらかじめその旨を契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合等当社の判断により、この限りではありません。

第16条 利用者ID及びパスワードの管理

- 当社は契約者に利用者ID及びパスワードを付与します。
- 契約者は、利用者ID及びパスワードを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入れ等をしてはなりません。
- 利用者ID及びパスワードの管理および使用は契約者の責任とし、使用上の過誤、第三者による不正使用等による損害の責任は契約者が負うものとし、当社は一切責任を負いません。
- 契約者は、利用者ID及びパスワードの盗難があった場合、利用者ID及びパスワードの失窃があった場合、または利用者ID及びパスワードが第三者に使用されていることが判明した場合には、ただちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。

第17条 禁止事項

- 契約者は、本サービスの利用にあたって以下を行ってはならないものとします。
- 利用者IDやパスワードを、対価を得て第三者に利用させるとする行為、また不正に使用する行為
 - 他の契約者、第三者もしくは当社の著作権、肖像権等の知的財産権を侵害する行為、また侵害するおそれのある行為

(別表) サクッパ有償版利用規約に付随する「プラン・料金表」

基本プラン 及び ドメインプラン

	項目	価格(税別)	説明
1	基本プラン初期費用	¥0	(1)当社が用意する本ホームページ作成用の基本的な枠組み(以下、「テンプレート」という)に契約者が必要事項を入力することで本ホームページを作成し、契約期間中本ホームページ上において運営できます。なお、テンプレートは下記のとおり一般企業向け、開業医向け、弁護士、司法書士などの士業向けの3種類を用意しております。 (2)本ホームページに掲載するコンテンツを契約者が更新、管理するための機能を有する専用管理ページも利用できます。 (3)基本プランでは本ホームページ独自のドメインは利用できません。 下記の業種別コンテンツ毎に用意されたドメインをご利用いただくこととなります。 ①企業向け http://towncorp.jp/ご希望の英数字 ②開業医向け http://towndoctor.jp/ご希望の英数字 ③士業向け http://townshigyoy.jp/ご希望の英数字
	基本プラン6ヶ月利用費用	¥23,880	
2	ドメインプラン初期費用	¥50,000	(1)上記基本プランの内容に加えて、本ホームページにおいて利用する、利用者独自のドメイン名及びメールアドレスを使用することができます。なお、ドメイン名は当社が取得を行います。 ①ドメイン名の使用 http://www.ご希望の英数字.jp (もしくは.com) ②メールアドレスの使用 設定10個、総容量500MBまで。
	ドメインプラン6ヶ月利用費用	¥47,880	

オプションサービス

	項目	価格(税別)	説明
1	コンテンツ作成サービス		契約者が希望する場合、本ホームページに掲載するコンテンツの作成を当社が代行して行うことができます。 料金は下記を基準に当社が決定します。
	(1)メインイメージオリジナル作成	¥20,000	本ホームページのトップページに掲載するメインイメージを契約者よりご提供いただいた写真、キャッチコピーなどをもとにオリジナルで作成します。
	(2) 図版作成	¥16,000～	本ホームページに掲載する、契約者の商品、サービスを紹介するページ等で使用するチャート図などの図版を作成します。
2	(3) 更新代行(A4 1ページ程度)	¥8,000	契約者よりご提供いただいたテキスト、写真データをもとに、本ホームページにおけるご指定のページの更新代行を行います。更新に使用する各種データ、原稿は電子データでご提供いただくことを原則とします。
	アクセスレポート作成サービス(6ヶ月分)	¥16,000	本ホームページにおける各ページごとのセッション数、ページビュー数を当社所定の基準でカウントし、結果を当社所定の報告書のかたちで毎月PDFで作成し、メールにて送付します。
3	メールアドレス設定変更サービス	¥4,000	ドメインプランで利用できるメールアドレスを、上記規定数(10個)以内でのメールアドレスの追加、変更をおこないます。
4	ドメイン移管サービス	¥20,000	お持ちのドメインを当社指定のドメイン管理会社に移管し、本サービスで使用できるようにします。

※オプション価格は最低価格です。制作内容により価格は変動します。
 ※URL、ドメインに用いる英数字は先に取得されている場合など希望以外のものになる場合があります。
 ※更新代行時、写真、原稿はデータ形式でご提供ください。データ形式でない場合は、別途入力費用が必要となります。
 ※ドメイン移管は登録状況により、移管できない場合があります。

- ③他の契約者、第三者もしくは当社の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為、不利益もしくは損害を与える行為、またはそれらのおそれのある行為
- ④他の契約者、第三者もしくは当社を差別、誹謗中傷、侮辱し、あるいはその名誉ならびに信用を毀損する行為
- ⑤詐欺、規制薬物の濫用、児童売買春、その他犯罪に結びつく、またはそのおそれの高い行為
- ⑥わいせつ、児童ポルノまたは児童虐待に当たる画像、文書等を送信または掲載する行為
- ⑦無制限通話(ネズミ講)を開発し、または勧誘する行為
- ⑧本サービスにより利用しうる情報を改ざんまたは消去する行為
- ⑨ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為
- ⑩当社または第三者の設備またはインターネット接続サービス用設備等の利用もしくは運営に支障を与える行為、またはそのおそれのある行為
- ⑪当社の本サービスの提供を妨害する、または妨害するおそれのある行為
- ⑫他の契約者や第三者に著しく迷惑をかけるなど公序良俗に反する行為もしくはそのおそれのある行為、または公序良俗に反する情報を他の契約者もしくは第三者に提供する行為
- ⑬その他、犯罪的行為もしくは犯罪行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
- ⑭法令等に違反する、または違反するおそれのある行為
- ⑮その他、当社が不適切と判断する行為

第18条 情報の削除

- 1.当社または当社が指定した者は、契約者が契約者自身のウェブサイトに掲載した情報または文章等が、以下の事項に該当すると判断した場合、契約者に通知するとともに、当該情報または文章等を削除することができるものとします。
 - ①前条(禁止事項)各号の禁止行為を行った場合
 - ②本サービスの保守管理上必要であると当社が判断した場合
 - ③登録、提供された情報または文章等の容量が所定の記録容量を超過した場合
 - ④その他、当社が削除の必要があると判断した場合
- 2.ただし、本条の規定により、当社または当社が指定した者が、情報の削除義務を負うものではありません。
- 3.当社もしくは当社が指定した者は、本条の規定に従い情報を削除したこと、または情報を削除しなかったことにより契約者等もしくは第三者に発生した損害について、一切責任を負いません。

第19条 免責事項

- 1.契約者が本規約に定める禁止事項を行った場合、または本規約および関連する規約の一部もしくは全部に違反した場合、当社は直接的にも間接的にも一切の責任を負わないものとします。契約者の行為によって刑事・民事・行政上の責任が生じた場合、契約者自身においてその解決を図ることとします。
- 2.当社は本サービスの円滑な運営のため、契約者が前項にふれる場合、またはその恐れがある場合、もしくは当社が必要と判断した場合、当社は予告なしに当該契約者に対する本サービスを停止し、当社サーバーに保存したデータを削除する事が出来るものとします。その場合、当社は削除されたデータを復元する責任を負わないものとし、利用停止および保存データの削除に起因する直接的または間接的な損害に関して一切責任を負わないものとします。
- 3.以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断によって、契約者の申込みを取り消して、今後一切の本サービス利用をお断りすることがあります。その場合、契約者が被る不利益について当社は一切責任を負いません。
 - (1) 契約者の申込み内容に虚偽があった場合
 - (2) 契約者の申込み後に内容変更が生じた際に契約者自身が変更設定を行わなかった場合
 - (3) 契約者が本規約および関連する規約に違反した場合
 - (4) その他当社が不適切だと判断した場合
- 4.当社は本サービスが契約者の皆様に役立つよう最大限の鋭意努力を行います。しかし、本サービスの内容において、欠陥、一時停止、削除、変更、終了及びそれらに起因した契約者または他者の損害に対し、当社は一切責任を負いません。
- 5.当社は本サービスを監視する義務を負いません。本サービスの利用に起因して契約者または他者に発生した損害について、当社は一切責任を負いません。
- 6.当社は本サービスにおいて開示されたコンテンツ及び同コンテンツのリンク先が提供するサービスの合法性、道徳性、著作権の許諾の有無、信頼性、正確性について一切責任を負いません。
- 7.当社は契約者が自ら開示した情報により、他の契約者または第三者との間における紛争、誹謗中傷、嫌がらせ、詐欺、ストーカー行為等の被害を受けた場合、同被害に関する損害について、一切責任を負いません。

第20条 延滞損害金

契約者が料金の支払いを遅延した場合は、支払期日から年14.6%の支払い延滞損害金を請求できるものとします。

第21条 (損害賠償の特約)

- 1.当社の責に帰すべき事由により契約者が本サービスを全く利用できない(当社が本サービスを全く提供しない場合または当社の設備の障害により契約者が本サービスを全く利用できない場合をい、本規約第15条並びに第19条2項の定めに従って本サービスの提供を停止する場合を含まない。以下「利用不能」といいます)ために契約者に損害が発生した場合、契約者が利用不能となったことを当社が知った時刻から起算して24時間以上利用不能の状態が継続したときに限り、当社は、利用不能時間を24で除した商(小数点以下の端数は切り捨て)に当該契約者の月額の利用料金(基本サービスの利用料金またはオプションサービスの利用料金)の30分の1を乗じて算出した額を賠償の限度として、当該契約者へ現実発生した通常かつ直接の損害の金銭賠償請求

- に応じるものとします。
- 2.当社は、本規約に明示的に定める場合を除き、当社の責に帰すべからざる事由から契約者へ生じた損害、当社の予見の有無にかかわらず、特別の事情から生じた損害、逸失利益、及び第三者からの損害賠償請求に基づく契約者の損害その他の損害については責任を負わないものとします。
- 3.電気通信事業者の責に帰すべき事由により、契約者が損害を被り、当社に損害賠償請求した場合は、当社は、係る事由により当該電気通信事業者から当社が受領した当該請求に関する損害賠償額を限度として係る損害賠償請求に応じるものとします。
- 4.天災、地変、戦争、内乱、その他の不可抗力により、本サービスを提供できなかったときは、当社は一切その責を負わないものとします。
- 5.当社は、事由の如何にかかわらず、契約者が本サービス用設備のファイルに書き込んだ情報の消滅及び消滅したことに起因して当該契約者に損害が生じたとしても、一切責任を負わないものとし、また、
- 6.契約者が本サービスの利用に関連して、当社または第三者に損害を及ぼした場合、契約者は、当社または当該第三者に対し、係る損害を賠償するものとします。
- 7.契約者は、本サービスの利用に関連し、他の契約者及び顧客または第三者に対して損害を与えたものとして、他の契約者および顧客または第三者から何らかの請求がなされ、または訴訟が提起された場合、当該契約者は、自らの費用と責任において当該請求または訴訟を解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 8.前項の他、本サービスの利用に関連して、契約者が不利益を被った場合、当該契約者が、自らの費用と責任において、これを解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。契約者は、事由の如何にかかわらず、契約者が本サービス用設備のファイルに書き込んだ情報の消滅及び消滅したことに起因して当該契約者に損害が生じたとしても、一切責任を負わないものとします。

第22条 (個人情報の保護)

- 1.当社は、「個人情報保護法」所定の個人情報(以下、個人情報という)に関して、サービスの提供に関して知り得た契約者及び顧客の個人情報を第三者に漏洩しないものとします。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。
 - (1) 契約者ならびに利用する情報に関わる顧客の同意が得られた場合
 - (2) 当社が本サービスの利用動向を把握する目的、または本サービスについて第三者に説明するための資料を作成する目的で、契約者ならびに顧客を特定できない範囲で情報を収集し統計をとる場合
 - (3) 法令に基づく公的機関からの照合による場合、または法令によって当社が開示義務を負う場合
 - (4) その他、本サービスの運用上相当の必要性がある場合
- 2.契約者は、「個人情報保護法」所定の個人情報(以下、個人情報という)に関して、サービスの提供に関して知り得た当社及び当社顧客の個人情報を第三者に漏洩しないものとします。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。
 - (1) 当社ならびに当社顧客の同意が得られた場合
 - (2) 法令に基づく公的機関からの照合による場合、または法令によって当社が開示義務を負う場合

第23条 (契約者の責任)

本サービスを利用することにより、当社は契約者に何らかの保証、法的地位や代理権等を付与するものではなく、契約者と顧客との取引から生じる債権、債務、及び一切の紛争は契約者が全ての責任を負うものとします。

第24条 (無保証)

当社が、契約者に対して提供するソフトウェアは、当社がその時点で保有している状態で提供しており、契約者が予定している利用目的への適合性、バグなどの不具合がないことを保証するものではないことを契約者は承諾するものとします。また、契約者は、ソフトウェアの利用結果については当社に対して一切損害賠償を請求しないことを承諾するものとします。

第25条 (分離性)

本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本約款の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第26条 全般

- 1.本規約の準拠法は日本法とします。
- 2.本サービスの利用にあたり、本規約および当社の指導により解決できない問題が生じた場合、契約者と当社との間で誠意を持って話し合い、これを解決するものとします。
- 3.本サービスまたは本規約に関し、訴訟の必要が生じた場合、大阪地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

付則

本規約は平成29年6月1日から施行される。

平成22年6月15日 制定

平成29年6月 1日 改定